

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高 (千円)	26,403,044	25,342,417	23,853,578	26,040,666	27,006,343
経常利益 (千円)	1,112,884	738,227	1,003,481	849,594	1,096,674
当期純利益 (千円)	519,756	517,290	368,861	368,456	429,731
包括利益 (千円)	-	-	-	430,821	578,896
純資産額 (千円)	6,199,188	6,668,571	7,138,663	7,480,186	7,939,633
総資産額 (千円)	17,044,617	16,406,297	16,704,373	18,413,602	17,794,819
1株当たり純資産額 (円)	374.15	398.96	419.55	439.32	463.24
1株当たり当期純利益 (円)	35.00	34.85	24.85	24.83	28.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	36.1	37.3	35.4	38.6
自己資本利益率 (%)	9.6	9.0	6.1	5.8	6.4
株価収益率 (倍)	9.1	9.5	11.9	11.9	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,000	1,428,801	1,749,030	762,657	1,205,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,117	1,277,941	71,865	1,248,733	86,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,243	233,647	644,543	700,000	1,103,167
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	783,164	1,167,671	2,200,292	2,414,216	2,430,208
従業員数 (人)	395	411	416	446	455
(外、平均臨時雇用者数)	(390)	(346)	(356)	(422)	(444)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
売上高 (千円)	13,023,265	11,925,366	10,270,261	11,193,144	11,109,008
経常利益 (千円)	589,221	477,550	366,070	536,207	603,953
当期純利益 (千円)	346,932	413,278	179,674	312,628	378,648
資本金 (千円)	793,350	793,350	793,350	793,350	793,350
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額 (千円)	5,345,356	5,624,576	5,739,575	5,966,694	6,267,296
総資産額 (千円)	9,204,679	8,830,742	8,945,238	9,116,741	9,121,065
1株当たり純資産額 (円)	360.03	378.97	386.77	402.10	422.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	23.37	27.84	12.11	21.07	25.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	63.7	64.2	65.4	68.7
自己資本利益率 (%)	6.6	7.5	3.2	5.3	6.2
株価収益率 (倍)	13.7	11.9	24.4	14.0	11.7
配当性向 (%)	25.7	21.6	49.5	38.0	31.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	136 (62)	142 (63)	144 (52)	137 (41)	135 (46)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第61期の1株当たり配当額には、創業65周年記念配当2円を含んでおります。
3. 第62期の1株当たり配当額には、子会社開業10周年記念配当2円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 1月	利器、工匠具の小売販売を目的とし、北海道札幌市南四条東三丁目 6 番地に株式会社木村金物店を設立
昭和30年 4月	金物店、建材店にダイレクトメールによる卸売販売を開始
昭和41年 9月	社名を株式会社木村金物に変更
昭和42年10月	キムラカタログ第 1 号を発刊
昭和43年 1月	北海道札幌市北六条東二丁目 1 番地 札幌総合卸センター内に社屋竣工、業務を移転
昭和45年 3月	第 1 回展示即売会を開催（現在も北海道ホームビルダーズショーとして以後毎年開催中）
昭和46年 8月	東京営業所（現関東営業所）を開設
11月	函館営業所を開設
昭和47年 2月	社名を株式会社キムラに変更
昭和48年 7月	札幌市東区に物流センターを設置
昭和49年 1月	釧路営業所を開設
昭和52年 3月	旭川営業所を開設
昭和58年 5月	ホームセンターとして100%出資子会社株式会社グッドー（連結子会社）を設立
12月	グッドー千歳店オープン
昭和59年 9月	帯広営業所を開設
昭和60年 6月	一般建設業の許可を取得(北海道知事許可（般 - 60）石第9763号）
昭和63年11月	梓組足場資材のレンタル事業を開始
11月	グッドー伊達店オープン
昭和64年 1月	仙台営業所を開設
平成元年 3月	北海道石狩郡石狩町にリースセンターを開設
平成 3 年10月	宅地建物取引業免許を取得（北海道知事石狩（1）第5621号）
10月	エース工法事業を開始
平成 4 年10月	札幌市内に分譲マンション販売開始
平成 7 年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8 年 4月	盛岡営業所を開設（出張所より昇格）
4月	新潟営業所を開設
11月	グッドー花川店オープン
平成 9 年 4月	松本営業所を開設（出張所より昇格）
平成10年 1月	建築資材等の小売専門店として100%出資子会社株式会社アルミック（連結子会社）を設立
平成10年 4月	東京支店を開設
4月	グッドー白樺店オープン
4月	アルミック仙台泉店オープン
平成13年 8月	大型ホームセンターとして51%出資子会社株式会社ジョイフルエーカー（現・連結子会社）を設立
平成14年 5月	グッドー花川店閉店
平成14年 6月	ジョイフルエーカー屯田店オープン
平成15年 4月	郡山営業所を開設（出張所より昇格）
4月	横浜営業所を開設（出張所より昇格）
平成15年 6月	グッドー千歳店閉店
平成15年10月	ジョイフルエーカー大曲店オープン
平成16年 4月	東京支店を東京営業部に変更
4月	東京営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 3月	新潟営業所閉鎖
平成21年 4月	リース事業部恵庭営業所を開設
4月	盛岡営業所閉鎖
7月	横浜営業所閉鎖
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
7月	ジョイフルエーカー帯広店オープン
平成23年 9月	連結子会社株式会社グッドーを吸収合併
11月	大阪営業所を開設
12月	連結子会社株式会社アルミックの全保有株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成されております。

当社は、住宅用資材、ビル用資材等の販売を行う卸売事業の他、不動産事業及び主に建築足場のレンタルを行う足場レンタル事業を行っております。

子会社㈱ジョイフルエーカーは、小売事業を行っており、北海道内において最大規模のホームセンター3店舗、㈱グッドーから譲渡を受けた地域密着型のホームセンター2店舗を運営しており、建築資材、日用雑貨、インテリア、ペット、園芸用品等を販売しております。

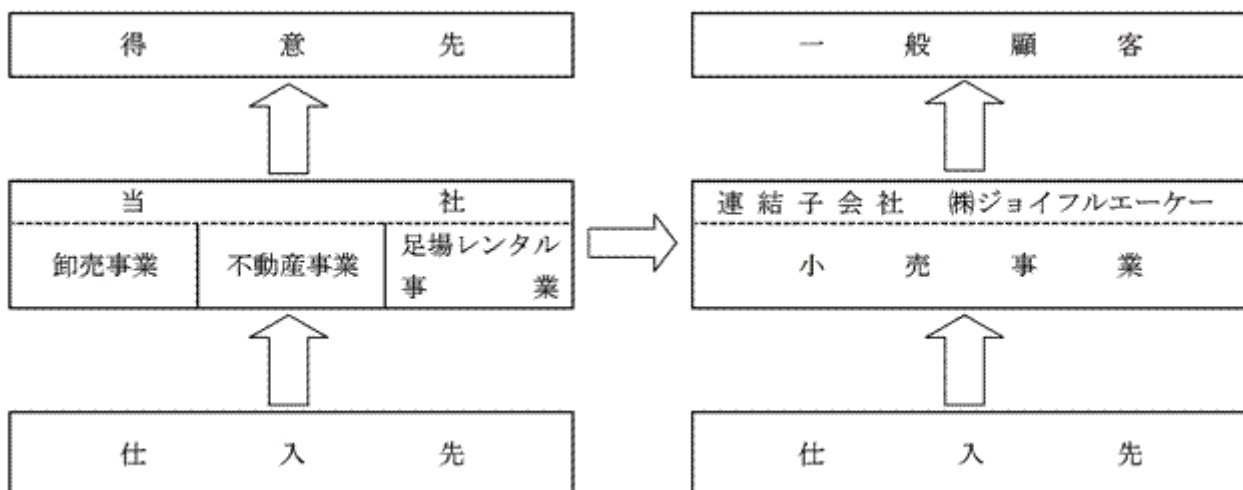
なお、前連結会計年度末に連結子会社であった㈱グッドーは小売事業を㈱ジョイフルエーカーへ譲渡後に当社が吸収合併しており、㈱アルミックは全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	主要商品	主要な会社
卸売事業	住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ等	㈱キムラ
小売事業	D I Y用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材等	㈱ジョイフルエーカー
不動産事業	マンション分譲、不動産賃貸及び販売	㈱キムラ
足場レンタル事業	足場レンタル等	㈱キムラ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ジョイフルエーカー	札幌市東区	980,000	小売事業 (ホームセンター)	51	当社商品の一部を販売している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)ジョイフルエーカーについては、売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため主要な損益情報等を記載しておりません。

4. 連結子会社でありました(株)グッドーは、平成23年9月1日付で当社に吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

5. 連結子会社でありました(株)アルミックは、平成23年12月12日付で全株式を売却いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	112(20)
小売事業	320(398)
不動産事業	- (-)
足場レンタル事業	8(26)
全社(共通)	15(-)
合計	455(444)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。人材会社からの派遣社員は含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 不動産事業として、記載されている従業員は、全社(共通)との兼務であり、専任者がいないためであります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
135(46)	35歳10カ月	13年6カ月	4,273,371

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	112(20)
小売事業	- (-)
不動産事業	- (-)
足場レンタル事業	8(26)
全社(共通)	15(-)
合計	135(46)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。人材会社からの派遣社員は含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産事業として、記載されている従業員は、全社(共通)との兼務であり、専任者がいないためであります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による生産停滞から回復に向けた動きが見られ、復興需要も増加しつつありますが、欧州での債務危機問題や米国の財政運営の混乱による海外景気の変調から、株価の低迷やドル及びユーロに対する円高の加速など、国内景気の先行きは不透明な状況が続いており、依然として厳しい経済環境にあります。

このような経済環境のもと、当社グループでは、グループ経営資源の活用推進と小売事業の集約統合による競争力の強化と経営効率化を進めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高270億6百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益11億55百万円（同27.0%増）、経常利益10億96百万円（同29.1%増）、当期純利益4億29百万円（同16.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策の延長として住宅エコポイントや住宅ローン「フラット35S」が新たに導入されましたが、財政再建に向けた先行きの負担増が意識され始め、前年実績を上回る状況で推移してきた新設住宅着工が9月以降は前年同月実績を下回る状況となっており、全国での新設住宅着工戸数は841,246戸（前年同期比2.7%増）、当社グループの主力市場である北海道で31,573戸（同5.5%増）となりました。

このような厳しい市場環境の中、営業面では今期の重点方針である新商品の開発、開拓について商品開発担当部門を中心に全社的な取り組みとして進めてきており、ゼオライト内装塗り壁材「AZウォール」、遠赤外線床暖房「ユカボ」、ゼオライト消臭材「スメルゲン」などの開発・開拓が成果となるなど、徐々にではありますが業績に貢献できるようになってまいりました結果、売上高98億61百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益7億96百万円（同5.1%増）となりました。

商品分類別売上実績

（単位：百万円）

	住宅金物	住宅資材	住器・EX	輸入商材	機械工具	ビル用資材	住宅その他	合計
平成23年3月期	1,506	3,309	2,981	732	701	528	165	9,922
平成24年3月期	1,481	3,523	3,010	733	707	360	47	9,861
前年同期比（%）	98.3	106.5	101.0	100.1	100.9	68.2	28.5	99.4

小売事業

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境が厳しい状況下にあることなどが消費マインドを冷え込ませている中で多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても迅速で柔軟に対応する体制が益々重要となっており、「顧客最優先」の考えのもと、お客様目線による積極的な売場改装を進めると共に、ペット・ガーデン部門に本部を設置して従来の強みをさらに強化する対策を進めてまいりました。さらに、ひとりでも多くのお客様に「感激・感動」していただくため見易い、買い易い、珍しい売場造りを進めてまいりました。

それらの活動の結果、売上高164億69百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益5億16百万円（同100.8%増）となりました。

大型ホームセンター（3店舗）部門別売上実績

（単位：百万円）

	日用品	レジャー	資材	ガーデン	インテリア	その他	RE事業	合計
平成23年3月期	3,729	2,682	4,449	962	1,550	139	962	14,476
平成24年3月期	3,927	2,952	4,824	1,047	1,584	118	1,056	15,510
前年同期比（%）	105.3	110.1	108.4	108.8	102.2	84.9	109.8	107.1

（注）平成23年3月期の売上実績から、平成22年7月にオープンした帯広店の実績を含んでおります。

不動産事業

不動産開発に係る情報収集は継続的に行っておりますが、今期においては市場環境が好転していないことから新たな開発は行わず、保有資産の運用のみとなったことから、売上高2億34百万円（前連結会計年度比28.0%減）、営業利益1億39百万円（同33.9%減）となりました。

足場レンタル事業

建築足場のレンタルが主な事業であります。昨年に引き続いて新設住宅市場とリフォーム市場が、堅調に推移したことや、冬場の「基礎養生」への取り組みが業績に貢献しております。

また、今期においても基盤強化に向けた足場資材の新規購入を進めたことにより、売上高4億41百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益17百万円（同749.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には24億30百万円となり、前連結会計年度末より15百万円の増加（0.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は12億5百万円（前連結会計年度比4億42百万円増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は86百万円（前連結会計年度比11億62百万円増）となりました。

これは主に子会社の建物設備等の改修などによる有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は11億3百万円（前連結会計年度比18億3百万円減）となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	8,389,372	94.1
小売事業(千円)	11,584,306	106.8
不動産事業(千円)	86,277	97.0
足場レンタル事業(千円)	293,361	107.7
合計(千円)	20,353,316	101.1

- (注) 1. 上記の商品仕入実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	9,861,370	99.4
小売事業(千円)	16,469,773	107.1
不動産事業(千円)	234,039	72.0
足場レンタル事業(千円)	441,161	107.7
合計(千円)	27,006,343	103.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先がないため省略しております。
2. 上記の販売実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、卸売事業におきましては、商品力を強化することにより、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる他社にはない商品を開発、提案して、取引先に信頼され、お役に立てるキムラブランドの構築を目指すことであります。

小売事業におきましては、テーマ性のある売場造りやイベント企画など、積極的な情報発信を継続して行っていくことにより、お客様の潜在的な購買意欲を引出し来店客数の増加に繋がる支持拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの主な事業環境リスク

卸売事業

新設住宅着工戸数は、平成23年度は84万1千戸となり、低調ながらも前年実績を上回る状況で推移はしておりますが、依然として低い水準となっております。

今後についても、少子高齢化や経済停滞の影響などにより減少することが予想されております。今後、日本の景気が飛躍的に好転することが期待できない中、また、人口の減少傾向に歯止めがかからない中で新設住宅着工戸数の激減があった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業

当社グループでは3店舗の大型ホームセンターと2店舗の地域密着型ホームセンターを運営しております。

近年、ホームセンター業界では同業他社・他業態との差別化が生き残りのカギとなり、また、再編による寡占化が進行してきております。

そのような業界で生き残っていくために、当社グループでは経営の方向性として価格追求型ではなく、ハード商品を中心としたプロ仕様による幅広い品揃えの店舗運営を目指しておりますが、近隣に同業他社の出店があった場合、または、予想以上の天候不順などがあった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 売上債権管理上のリスク

当社は、北海道を中心として、東北、関東、関西の都道府県で2,000社程度の取引先に対して主に建築資材の販売を行っており、売掛金を有する取引先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。特に、当社グループは親会社のコンピュータ・システムにより集中管理方式にて情報処理しており、その設備の保全・安全対策については充実した設備を有する施設において運用するなどの対応策を講じておりますが、万一その設備または当社グループの事業拠点等が損害を被った場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ジョイフルエーケー (連結子会社)	(株)ジョイフル本田	商品構成、商品開発、情報システム、教育システム等の指導	平成13年4月9日から 平成28年4月8日まで
(株)ジョイフルエーケー (連結子会社)	アークランドサカ モト(株)	商品構成、商品開発、情報システム、教育システム等の指導	平成13年4月9日から 平成28年4月8日まで

(注) 上記については指導料として一定額を支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループでは効率的、効果的な事業資金の調達と資金の流動化によるキャッシュ・フロー重視による財務体質の強化を当面の財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比6億18百万円減少して177億94百万円となりました。

資産の部

流動資産は、前期末比2.4%減少の65億87百万円となりました。これは、小売事業において、事業の譲渡を行ったことによりたな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は前期末比3.9%減少の112億7百万円となりました。これは、主に、子会社の建物等の減価償却によるものであります。

負債の部

流動負債は、前期末比1.3%増加の49億7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億20百万円減少しましたが、未払法人税等及び短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、長期借入金が9億98百万円減少したことなどにより、前期末比18.8%減少の49億47百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比9.9%減少の98億55百万円となりました。

純資産の部

株主資本は、利益剰余金が3億11百万円増加したことなどにより67億38百万円となり、純資産合計は前期末比6.1%増加の79億39百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は38.6%となり、前期末比3.2ポイント改善しております。

今後においても、資産及び株主資本の効率性を高めることにより、より安定した財務体質を構築していく所存であります。

(2) 経営成績の分析

売上高の状況

卸売事業が業績に大きな影響を受ける平成23年度の新設住宅着工戸数は、全国で84万1千戸（前年同期比2.7%増）と低調ながらも前年を上回る実績で推移いたしました。

小売事業では、東日本大震災の発生による商品の供給遅延や天候不順による売上の伸び悩みはありましたが、帯広店が通年営業となったことから売上高の増加となりました。

この結果、連結での売上高は270億6百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

新設住宅着工戸数の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全国	戸数(千戸)	1,035	1,039	775	819	841
	前年比(%)	80.6	100.4	74.6	105.6	102.7
北海道	戸数(千戸)	42	36	27	29	31
	前年比(%)	84.9	85.0	76.6	108.4	105.5

事業別売上高の推移

単位：百万円

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
卸売事業	10,920	10,753	9,184	9,922	9,861
小売事業	13,929	13,892	14,009	15,383	16,469
不動産事業	1,174	288	287	324	234
足場レンタル事業	378	407	372	409	441

営業利益の状況

卸売事業では、売上高は前年並みでしたが、新商品等付加価値の高い商材の売上の増加などにより利益率が向上したことにより前連結会計年度比5.1%の増加となりました。

小売事業では、帯広店が通年営業を行ったことにより前連結会計年度比100.8%の増加となりました。

以上により、連結では、前連結会計年度比27.0%の増益となりました。

経常利益の状況

営業利益の増加に伴い、前連結会計年度比29.1%の増益となりました。

当期純利益の状況

経常利益の増加に伴い、前連結会計年度比16.6%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施致しました設備投資の総額は75百万円であります。
その主なものは、小売事業におけるジョイフルエーカー大曲店の店舗改修に伴う設備投資44百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (札幌市東区ほか)	卸売事業及び不動産事業並びに足場レンタル事業	統括業務施設	691,789	1,888,462 (42,072)	9,882	1,366	2,591,501	66 (6)
物流センター (札幌市東区)	卸売事業	物流倉庫	10,027	296,626 (4,283)	-	0	306,654	6 (6)
石狩リースセンターほか 1営業所 (北海道石狩市ほか)	足場レンタル事業	販売業務施設	26,958	277,060 (23,960)	5,460	1,827	311,307	8 (26)
旭川営業所ほか9営業所 (北海道旭川市ほか)	卸売事業	販売業務施設	77,824	181,626 (7,137)	-	716	260,168	55 (8)

- (注) 1. 本社中の建物及び構築物には賃貸用建物519,279千円、賃貸用その他資産7,678千円を、土地には賃貸用土地1,464,627千円(29,330㎡)を含んでおります。うち子会社(株)ジョイフルエーカーへ賃貸中(グッドー白樺店)のものとして賃貸用建物115,007千円、賃貸用その他資産3,877千円及び賃貸用土地458,904千円(9,959㎡)を含んでおります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
㈱ジョイフルエーカー	本社及び5店舗(札幌市東区ほか)	小売事業	統括業務施設及び小売業務施設	4,983,553	1,226,641(43,674)	206,770	32,772	6,449,738	320(397)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. ㈱ジョイフルエーカーの設備のうちグッドー白樺店の建物及び土地は提出会社から賃借しているものであります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(千円)
東京営業所ほか4事業所	東京都豊島区ほか	卸売事業	建物(賃借)	13,656
本社ほか13事業所	札幌市東区ほか	卸売事業及び不動産事業並びに足場レンタル事業	車両運搬具(リース)	32,979
本社ほか13事業所	札幌市東区ほか	卸売事業及び不動産事業並びに足場レンタル事業	複写機、電子計算機ほか(リース)	14,214

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(千円)
㈱ジョイフルエーカー	本社ほか4事業所(札幌市東区ほか)	小売事業	建物及び土地(賃借)	202,859
㈱ジョイフルエーカー	本社ほか5事業所(札幌市東区ほか)	小売事業	車両運搬具(リース)	13,624
㈱ジョイフルエーカー	本社ほか5事業所(札幌市東区ほか)	小売事業	什器ほか(リース)	84,941

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	10,120,000	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	2	81	1	-	278	369	-
所有株式数 (単元)	-	1,801	11	6,725	2	-	6,566	15,105	75,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.92	0.07	44.52	0.01	-	43.47	100.00	-

(注) 自己株式343,448株は「個人その他」に343単元及び「単元未満株式の状況」に448株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,374	28.82
キムラ取引先持株会	札幌市東区北六条東2-3-1(株)キムラ内	1,638	10.79
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.69
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.84
木村 勇市	札幌市中央区	725	4.78
木村 勇介	札幌市中央区	675	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.54
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.65
飯島 奈美	千葉県浦安市	244	1.61
木村 建介	北海道恵庭市	244	1.61
計	-	10,744	70.78

(注) 当社は自己株式343,448株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 343,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,762,000	14,762	-
単元未満株式(注)	普通株式 75,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,762	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式448株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	343,000	-	343,000	2.26
計	-	343,000	-	343,000	2.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,398	737,076
当期間における取得自己株式	200	61,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	343,448	-	343,648	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考えており、経営基盤の強化・拡大に努めることにより、業績に応じた適正な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当は、上記の方針に基づき、当期の業績等を勘案の上、株主の日頃のご支援にお応えするため、普通配当6円に、記念配当(株)ジョイフルエーケー開業10周年)2円を加え、1株につき8円といたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動や企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当していく考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	118,692	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
最高(円)	420	360	380	416	369
最低(円)	276	220	275	284	272

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	347	331	298	313	302	305
最低(円)	317	272	280	287	285	285

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木村 勇市	昭和14年 1月14日生	昭和38年 1月 当社入社 昭和39年 4月 営業部長 昭和41年 7月 取締役 昭和47年 4月 取締役副社長 昭和49年 1月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社カネキ代表取締役 社長(現任) 平成13年 8月 株式会社ジョイフルエー ケー代表取締役社長 平成14年 8月 代表取締役会長(現任) 平成23年 2月 株式会社ジョイフルエー ケー代表取締役会長(現 任)	(注) 2	725
取締役社長 (代表取締役)		木村 勇介	昭和41年 2月 1日生	平成 6年 4月 当社入社 平成 8年 4月 営業四部長 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 常務取締役 平成13年 4月 事業開発室長 平成13年 7月 取締役副社長 平成13年 8月 有限会社木村管財代表取締 役社長 平成14年 8月 代表取締役社長(現任) 平成18年 4月 営業統括本部長 平成20年 4月 商品部長 平成23年 2月 株式会社ジョイフルエー ケー代表取締役社長(現 任)	(注) 2	675
常務取締役	営業本部長兼 東京営業部長	川上 啓二	昭和29年 8月 6日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 9年 4月 営業二部長兼営業三部長 平成10年 6月 取締役 平成11年 4月 営業二部長 平成13年11月 東京支店長 平成16年 4月 営業統括部長兼東京営業部 長 平成18年 4月 商品部長兼事業開発室長 平成20年 4月 営業統括本部長兼営業一部 長兼営業二部長 平成21年 4月 東京営業部長(現任) 平成22年 6月 常務取締役(現任) 平成23年 4月 営業本部長(現任)	(注) 2	24
取締役	管理本部長兼 経営企画室長	新榮 功明	昭和30年 5月23日生	昭和54年 4月 株式会社北海道銀行入社 平成18年 4月 同行融資部企業支援室上席 調査役 平成19年 4月 当社へ出向、総務部長 平成20年 4月 当社入社 平成21年 6月 取締役(現任) 平成21年 7月 総務部長兼経理部長 平成22年 4月 管理本部長(現任) 平成22年 6月 経営企画室長(現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品部長	今高 久之	昭和31年2月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 営業一部長 平成18年4月 東京営業部長 平成21年4月 商品部長(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)2	9
常勤監査役		中川 政明	昭和25年7月19日生	昭和52年11月 当社入社 平成12年6月 監査室長 平成13年4月 経営企画室長兼監査室長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		梅原 利光	昭和19年2月27日生	昭和48年1月 当社入社 平成5年4月 経理部長 平成10年6月 常勤監査役 平成19年6月 経理部長 平成20年6月 監査役(現任)	(注)3	62
監査役		石橋 孝彦	昭和29年3月18日生	昭和56年1月 司法書士登録 昭和56年4月 司法書士石橋孝彦事務所 長(現任) 平成7年6月 当社監査役 平成9年6月 当社監査役退任 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		熊田 裕一	昭和22年10月21日生	昭和41年4月 くまだ商店入社 昭和58年10月 株式会社裕多加ショッピング 設立 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,512

- (注) 1. 監査役石橋孝彦及び熊田裕一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
朝日田 雄人	昭和35年4月14日生	平成9年2月 有限会社朝日田コーポレーション 代表取締役(現任)	-

6. 取締役社長木村勇介は取締役会長木村勇市の長男であります。
7. 監査役熊田裕一は取締役会長木村勇市の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、少数の取締役による意思決定プロセスの簡素化を図るとともに、経営の重要事項については、経営会議にて十分な討議をしたうえで意思決定することとしております。また、取締役の業務執行が法令、定款及び諸規程に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、監査機能の充実に努めております。住宅産業を通じて社会貢献して行くことを使命とし、顧客満足度を高め、的確かつ迅速な情報公開を行うことで経営の透明性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、5名の取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。

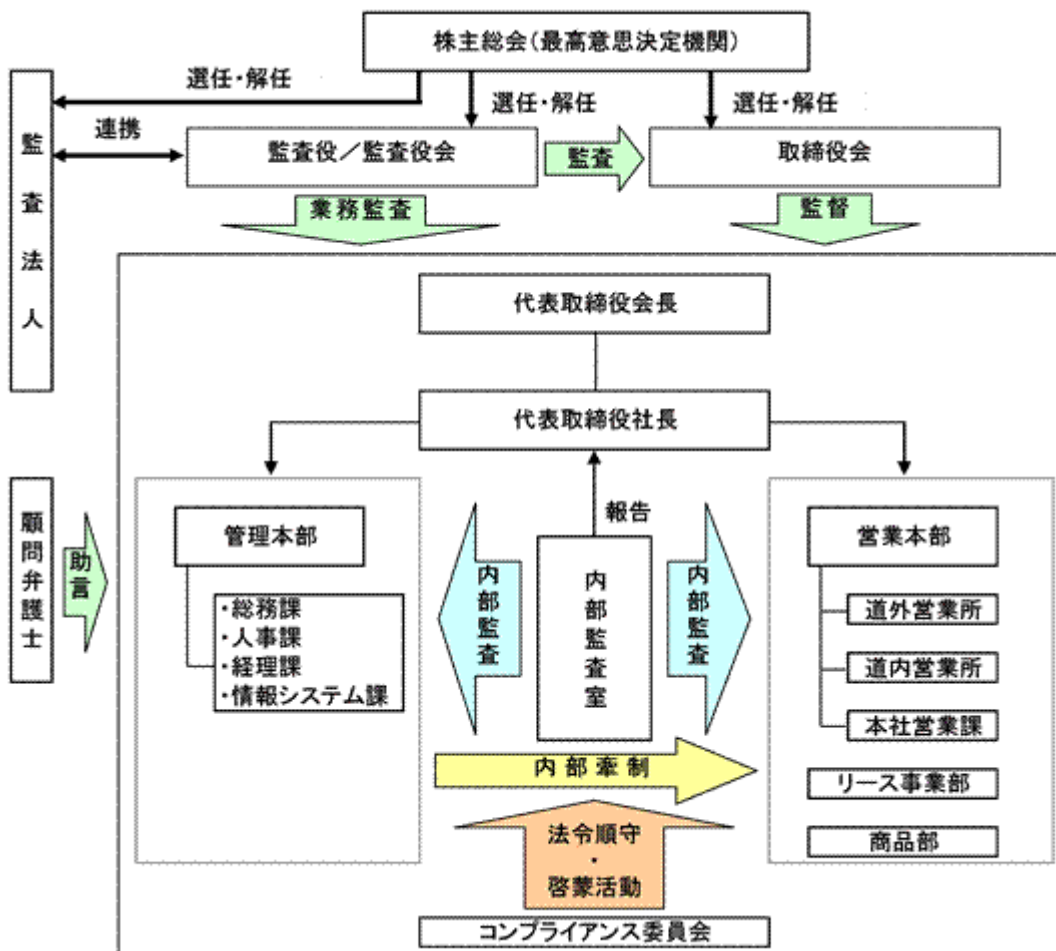
取締役会

当社の取締役会は5名（定員10名以内）で構成され、業務執行の方針を決定し、少人数で迅速な戦略的意思決定を行っております。

監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況調査、監査報告の作成などを行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督・監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に定める内部統制システムに関する基本方針を平成18年6月1日より実施しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンス規程」「役員服務規律規程」等の社内規則を制定し、取締役及び使用人はこれを遵守する。
- ・事業活動における法令・企業倫理・社内規則等の遵守を確保し、また改善するためコンプライアンス委員会を設置する。各部門にコンプライアンス管理者を置き、組織風土の維持・改善に努めることとする。
- ・法令等に反する行為を早期に発見し、是正することを目的として「内部通報制度」を設置する。
- ・各組織から独立した監査室を設置し、監査役及び監査法人と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導並びに改善を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規程」「内部情報及び内部者取引管理規程」「コンプライアンス規程」に従い、その保存媒体に応じて十分な注意をもって保存・管理に努めることとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・取締役社長は、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当役員を定め、適切な管理体制を構築・運営させることとする。
- ・リスクが具現化し、重大な損害の発生が予測される場合、新たなリスクが生じた場合には、取締役会にて速やかに対処方法を明確にし、取締役社長は必要に応じて全社に指示・伝達することとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・意思決定プロセスの簡素化等により、迅速な意思決定を図るとともに、経営の重要事項については、経営会議にて十分討議したうえで意思決定することとする。
- ・中期経営計画に基づく年度計画の進捗度合いについて定例的に検証を行い、適切な対応策を講じることとする。
- ・「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に従った業務執行を行うことで、経営の効率化を図るとともに、監査役並びに監査室が連携のうえ有効性の検証を行うこととする。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」に従い、当社は子会社における業務の執行を定期的に把握するとともに、定例的な会議等を通じてその適法性・妥当性及び業務改善について指導する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役の職務を補助するため、取締役の指揮命令には服さない使用人を1名以上置くことができる。

監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性

- ・使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命・解雇・異動等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会において決定する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、当社もしくは子会社に著しい損害の恐れのある事実、またはこれらの会社において法令・定款等に違反する行為を知った場合は、直ちに監査役に報告することとする。
- ・監査役は、その職務の遂行のために必要と判断したときは、取締役及び使用人に報告を求めることが出来るものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- ・代表取締役との意見交換を密にし、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

c. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当社の内部監査の組織は、一般の業務執行組織から独立した代表取締役の直轄組織として監査室を設置しております。監査室の人員は1名で、監査役及び監査法人と連携しながら当社の業務執行について、その適法性、妥当性を客観的立場から監査しております。監査室は年度当初に年間監査計画を作成し、代表取締役の承認を受け、その計画に沿って監査を実施しており、また監査結果については、監査報告書を作成して代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示書を交付し、その後の改善実施状況をチェックしております。

監査役監査

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で行っております。監査役会において年度当初に定めた監査計画と職務分担に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の意思決定や業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

さらに会計監査については、監査法人から事前に監査計画説明書に基づく説明を受けるとともに、随時、監査留意事項等についての情報の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

監査役である中川政明は、監査役就任前は経営企画室長として、財務数値の管理を担当し、また内部監査を長年に亘り担当しており、梅原利光は、監査役就任前は経理部長として、決算手続並びに財務諸表の作成等を担当しておりました。

d. 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と契約し、定期監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、会計処理の適正性を確保しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
篠河清彦 大森茂伸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名 その他 7名

e. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- ・社外監査役石橋孝彦は、司法書士石橋孝彦事務所の所長であり、主に司法書士としての経験と高い見識を有しており、外部監視機能として経営の客観性や中立性が確保され、当社経営の社会的使命を適正に監視・監督するための助言・提言を行っております。また、定例及び臨時的監査役会、重要な意思決定を行う取締役会に出席し、監査役の立場から必要に応じて質問・意見を行っております。
なお、当社と司法書士石橋孝彦事務所との間に特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役熊田裕一は、(株)裕多加ショッピングの代表取締役であり、主に他企業の取締役としての経験と高い見識を有しており、外部監視機能として経営の客観性や中立性が確保され、当社経営の社会的使命を適正に監視・監督するための助言・提言を行っております。また、定例及び臨時的監査役会、重要な意思決定を行う取締役会に出席し、監査役の立場から必要に応じて質問・意見を行っております。また、当社の連結子会社である(株)ジョイフルエーカーの社外監査役であり、当社取締役会長木村勇市の義弟であります。
なお、当社と(株)裕多加ショッピングとの間に特別の利害関係はありません。

- ・ 社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準または方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。
- ・ 当社は社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
当社と上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに迅速に対応する体制を構築しております。また、内部通報者保護規程により、法令及び規程違反行為等が通報される体制を構築しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	48,600	48,600	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,640	5,640	-	-	-	2
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	2

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
 5. 役員の報酬等の額又はその算定方法につきましては、各取締役の役割分担と責任に応じ、業績と貢献度を勘案し、報酬の額を決定しております。
 6. 当社は、平成19年5月14日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しており、平成23年6月29日開催の第61期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し役員退職慰労金36,577千円を支払っております。なお、支払額は全額、役員退職慰労引当金を取崩したものであります。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
27銘柄 254,701千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)土屋ホールディングス	320,659	41,685	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	16,150	34,884	企業間取引の強化
(株)札幌北洋ホールディングス	76,000	30,400	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	110,993	17,980	企業間取引の強化
O C H Iホールディングス(株)	12,200	9,760	企業間取引の強化
マックス(株)	9,330	9,581	企業間取引の強化
クリナップ(株)	16,861	9,459	企業間取引の強化
マックスバリュ北海道(株)	5,500	7,271	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	3,968	4,059	企業間取引の強化
キャリアバンク(株)	80	3,680	企業間取引の強化
(株)ノーリツ	2,420	3,557	企業間取引の強化
アルインコ(株)	5,000	2,125	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,700	1,861	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	13,096	1,833	企業間取引の強化
タキロン(株)	5,000	1,740	企業間取引の強化
(株)ダイケン	1,000	390	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)土屋ホールディングス	320,659	60,283	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	16,150	27,987	企業間取引の強化
(株)札幌北洋ホールディングス	76,000	23,180	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	110,993	17,536	企業間取引の強化
クリナップ(株)	18,336	12,340	企業間取引の強化
O C H Iホールディングス(株)	14,640	12,297	企業間取引の強化
マックス(株)	10,336	10,759	企業間取引の強化
マックスバリュ北海道(株)	5,500	7,964	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	4,160	4,551	企業間取引の強化
(株)ノーリツ	2,420	3,799	企業間取引の強化
キャリアバンク(株)	80	3,528	企業間取引の強化
アルインコ(株)	5,000	2,920	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	13,566	2,034	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,700	1,790	企業間取引の強化
タキロン(株)	5,000	1,510	企業間取引の強化
(株)ダイケン	1,000	417	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

d . 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

e . 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を、取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	11,000	-
連結子会社	4,000	-	4,000	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更について適切かつ的確に対応していくことは重要であるとの認識のもと、監査法人との連携や各種セミナー等への参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して財務会計の業務及び報告・開示に的確に対応してきており、当社に係る会計基準の内容を十分に把握するとともに、会計基準等の変更等に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,023 ²	2,436,251 ²
受取手形及び売掛金	1,484,570	1,453,526 ⁵
商品	2,342,305	2,213,390
販売用不動産	232,760	197,954
繰延税金資産	95,105	92,174
その他	188,021	207,754
貸倒引当金	13,744	13,671
流動資産合計	6,749,042	6,587,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,752,058 ^{1, 2}	5,263,196 ^{1, 2}
土地	2,567,299 ^{2, 4}	2,405,789 ^{2, 4}
賃貸用建物(純額)	457,040 ^{1, 2}	519,279 ^{1, 2}
賃貸用その他資産(純額)	6,951 ¹	7,678 ¹
賃貸用土地	1,303,118 ^{2, 4}	1,464,627 ^{2, 4}
リース資産(純額)	261,462 ¹	222,113 ¹
その他(純額)	28,745 ¹	36,683 ¹
有形固定資産合計	10,376,676	9,919,369
無形固定資産		
その他	10,786	10,688
無形固定資産合計	10,786	10,688
投資その他の資産		
投資有価証券	242,926 ²	256,792 ²
長期貸付金	7,621	9,451
繰延税金資産	440,676	403,780
その他	625,752	637,756
貸倒引当金	39,880	30,399
投資その他の資産合計	1,277,096	1,277,381
固定資産合計	11,664,560	11,207,438
資産合計	18,413,602	17,794,819

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,637,792	2 1,517,707
短期借入金	2 2,265,163	2 2,348,919
リース債務	64,998	69,709
未払法人税等	215,152	311,742
賞与引当金	98,440	103,638
その他	562,379	555,994
流動負債合計	4,843,926	4,907,710
固定負債		
長期借入金	2 4,393,919	2 3,395,000
リース債務	199,736	154,642
再評価に係る繰延税金負債	4 270,253	4 236,137
退職給付引当金	274,533	261,852
役員退職慰労引当金	363,562	326,985
資産除去債務	215,610	219,965
その他	2 371,875	2 352,893
固定負債合計	6,089,489	4,947,475
負債合計	10,933,416	9,855,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	4,930,821	5,241,842
自己株式	130,954	131,691
株主資本合計	6,427,717	6,738,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	12,168
繰延ヘッジ損益	6,200	4,180
土地再評価差額金	4 92,790	4 126,906
その他の包括利益累計額合計	91,399	134,894
少数株主持分	961,069	1,066,738
純資産合計	7,480,186	7,939,633
負債純資産合計	18,413,602	17,794,819

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	26,040,666	27,006,343
売上原価	19,848,965 ₁	20,517,036 ₁
売上総利益	6,191,701	6,489,306
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	196,509	207,612
従業員給料及び賞与	2,139,067	2,176,129
賞与引当金繰入額	98,440	103,638
退職給付費用	41,342	38,271
減価償却費	470,929	501,923
貸倒引当金繰入額	-	1,412
その他	2,335,891	2,304,970
販売費及び一般管理費合計	5,282,180	5,333,957
営業利益	909,520	1,155,348
営業外収益		
受取利息	2,895	2,684
仕入割引	71,780	75,321
デリバティブ評価益	-	11,039
その他	47,988	33,939
営業外収益合計	122,664	122,985
営業外費用		
支払利息	110,074	101,439
売上割引	56,714	66,215
デリバティブ評価損	8,392	-
その他	7,410	14,005
営業外費用合計	182,591	181,659
経常利益	849,594	1,096,674
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,503	-
特別利益合計	1,503	-
特別損失		
固定資産除売却損	4,248 ₂	15,117 ₂
投資有価証券評価損	2,180	-
災害による損失	9,949	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100,484	-
子会社株式売却損	-	12,671
特別損失合計	116,862	27,789
税金等調整前当期純利益	734,234	1,068,885
法人税、住民税及び事業税	381,584	503,218
法人税等調整額	70,139	32,276
法人税等合計	311,445	535,495
少数株主損益調整前当期純利益	422,789	533,389
少数株主利益	54,332	103,657
当期純利益	368,456	429,731

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,789	533,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,979	7,430
繰延ヘッジ損益	4,052	3,959
土地再評価差額金	-	34,116
その他の包括利益合計	8,032	45,506
包括利益	430,821	578,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,352	473,227
少数株主に係る包括利益	48,468	105,669

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	793,350	793,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,350	793,350
資本剰余金		
当期首残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
利益剰余金		
当期首残高	4,651,404	4,930,821
当期変動額		
剰余金の配当	89,038	118,711
当期純利益	368,456	429,731
当期変動額合計	279,417	311,020
当期末残高	4,930,821	5,241,842
自己株式		
当期首残高	130,694	130,954
当期変動額		
自己株式の取得	259	737
当期変動額合計	259	737
当期末残高	130,954	131,691
株主資本合計		
当期首残高	6,148,559	6,427,717
当期変動額		
剰余金の配当	89,038	118,711
当期純利益	368,456	429,731
自己株式の取得	259	737
当期変動額合計	279,157	310,283
当期末残高	6,427,717	6,738,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	921	4,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,886	7,359
当期変動額合計	3,886	7,359
当期末残高	4,808	12,168
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16,209	6,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,009	2,019
当期変動額合計	10,009	2,019
当期末残高	6,200	4,180

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	92,790	92,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	34,116
当期変動額合計	-	34,116
当期末残高	92,790	126,906
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,503	91,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,896	43,495
当期変動額合計	13,896	43,495
当期末残高	91,399	134,894
少数株主持分		
当期首残高	912,600	961,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,468	105,669
当期変動額合計	48,468	105,669
当期末残高	961,069	1,066,738
純資産合計		
当期首残高	7,138,663	7,480,186
当期変動額		
剰余金の配当	89,038	118,711
当期純利益	368,456	429,731
自己株式の取得	259	737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,364	149,164
当期変動額合計	341,522	459,447
当期末残高	7,480,186	7,939,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,234	1,068,885
減価償却費	513,473	543,750
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,501	10,556
賞与引当金の増減額（は減少）	14,135	5,198
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,387	9,442
受取利息及び受取配当金	7,240	7,036
支払利息	110,074	101,439
子会社株式売却損益（は益）	-	12,671
デリバティブ評価損益（は益）	8,392	11,039
有形固定資産除売却損益（は益）	4,248	12,432
災害損失	9,949	-
投資有価証券評価損益（は益）	2,180	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100,484	-
売上債権の増減額（は増加）	77,689	17,029
たな卸資産の増減額（は増加）	281,554	138,292
その他の資産の増減額（は増加）	40,738	19,180
仕入債務の増減額（は減少）	191,609	107,103
未払消費税等の増減額（は減少）	5,294	1,949
その他の負債の増減額（は減少）	53,715	21,557
小計	1,385,155	1,754,947
利息及び配当金の受取額	7,239	7,036
利息の支払額	107,610	124,571
役員退職慰労金の支払額	-	36,577
法人税等の支払額	517,375	395,267
災害損失の支払額	4,750	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,657	1,205,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,245	235
有形固定資産の取得による支出	1,244,215	74,608
無形固定資産の取得による支出	-	480
投資有価証券の取得による支出	1,953	2,012
出資金の払込による支出	-	13,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 5,808
貸付けによる支出	3,080	3,440
貸付金の回収による収入	1,762	1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248,733	86,408

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	250,000
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	1,058,668	1,165,163
自己株式の取得による支出	259	737
配当金の支払額	88,995	118,440
リース債務の返済による支出	52,077	68,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,000	1,103,167
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	213,924	15,991
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,292	2,414,216
現金及び現金同等物の期末残高	2,414,216	2,430,208

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)ジョイフルエーカー

(株)グッドーは当連結会計年度において当社が吸収合併しており、(株)アルミックは当連結会計年度において全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)ジョイフルエーカーの決算日は2月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商品

当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また連結子会社は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

賃貸用建物 2～38年

賃貸用その他資産 2～20年

その他 2～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- 4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。
当連結会計年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - 1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - 3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - 4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	4,607,912千円	4,688,615千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	5,806千円	6,042千円
建物	4,243,636千円	3,935,290千円
土地	1,955,441千円	1,829,258千円
賃貸用建物	204,528千円	258,365千円
賃貸用土地	703,226千円	829,410千円
投資有価証券	26,962千円	28,035千円
計	7,139,602千円	6,886,402千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	37,750千円	32,464千円
短期借入金	900,000千円	1,150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,165,163千円	878,919千円
長期借入金	2,793,919千円	1,915,000千円
受入保証金	231,795千円	213,183千円
計	5,128,627千円	4,189,566千円

3 保証債務

次の者について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社グループ販売マンション購入者 (住宅資金借入債務)	8,930千円	当社グループ販売マンション購入者 (住宅資金借入債務) 7,712千円

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	699,052千円	741,418千円
上記の差額のうち賃貸等不動産に係るもの	275,070千円	306,864千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	59,222千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま
 す。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	53,030千円	66,781千円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	(除却) 4,248千円	11,507千円
賃貸用建物	(除却) - 千円	3,608千円
その他	(除却) - 千円	1千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	10,853千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	10,853千円
税効果額	3,422千円
その他有価証券評価差額金	7,430千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	7,240千円
組替調整額	-千円
税効果調整前	7,240千円
税効果額	3,280千円
繰延ヘッジ損益	3,959千円

土地再評価差額金:

税効果額	34,116千円
その他の包括利益合計	45,506千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	340	0	-	341
合計	340	0	-	341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,038	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,711	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式（注）	341	2	-	343
合計	341	2	-	343

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	118,711	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	118,692	利益剰余金	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	2,420,023千円	2,436,251千円
担保に供している預金	5,806千円	6,042千円
現金及び現金同等物	2,414,216千円	2,430,208千円

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱アルミックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱アルミック株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	103,596千円
固定資産	10,283千円
流動負債	27,386千円
固定負債	4,326千円
株式売却損	12,671千円
㈱アルミック株式の売却価額	69,495千円
㈱アルミック現金及び現金同等物	63,687千円
差引：売却による収入	5,808千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における什器及びPOSシステム(「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づくものに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利フロア取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,420,023	2,420,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,484,570	1,484,570	-
(3) 投資有価証券	182,126	182,126	-
資産計	4,086,720	4,086,720	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,637,792	1,637,792	-
(2) 短期借入金	2,265,163	2,315,377	50,214
(3) 長期借入金	4,393,919	4,416,034	22,115
負債計	8,296,874	8,369,204	72,329
デリバティブ取引（ ）	(12,125)	(12,125)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,436,251	2,436,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,453,526	1,453,526	-
(3) 投資有価証券	194,992	194,992	-
資産計	4,084,770	4,084,770	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,517,707	1,517,707	-
(2) 短期借入金	2,348,919	2,401,130	52,211
(3) 長期借入金	3,395,000	3,315,907	79,092
負債計	7,261,626	7,234,744	26,881
デリバティブ取引（ ）	(1,085)	(1,085)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	60,800	61,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,330,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,484,570	-	-	-
合計	3,814,759	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,330,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,453,526	-	-	-
合計	3,783,769	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,381	68,641	21,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,381	68,641	21,739
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,745	105,473	13,727
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,745	105,473	13,727
	合計	182,126	174,114	8,012

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,918	82,370	35,548
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,918	82,370	35,548
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,073	93,757	16,683
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,073	93,757	16,683
	合計	194,992	176,127	18,865

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利フロア取引 売建	405,000	292,500	5,839	5,839
	合計	405,000	292,500	5,839	5,839

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利フロア取引 売建	292,500	202,500	2,494	2,494
	合計	292,500	202,500	2,494	2,494

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール(米ドル)	133,200	88,800	1,056	1,644
	売建プット(米ドル)	266,400	177,600	26,317	4,642
合計		-	-	27,373	6,286

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール(米ドル)	88,800	44,400	707	675
	売建プット(米ドル)	177,600	88,800	14,516	2,083
合計		-	-	15,223	1,408

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主要なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	832,500	607,500	20,397
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	745,000	720,000	(注) 1.
合計			1,577,500	1,327,500	20,397

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主要なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	607,500	427,500	13,157
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	720,000	655,000	(注) 1.
合計			1,327,500	1,082,500	13,157

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付企業年金制度（退職給与支給の50%相当額）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	420,552	408,334
(1) 年金資産(千円)	146,019	146,482
(2) 退職給付引当金(千円)	274,533	261,852

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	41,342	38,271

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,744千円	22,267千円
欠損金	1,388千円	-千円
賞与引当金	39,769千円	40,654千円
退職給付引当金	110,894千円	93,589千円
役員退職慰労引当金	146,879千円	123,273千円
貸倒引当金	11,332千円	7,937千円
繰延ヘッジ損益	8,240千円	4,960千円
資産除去債務	92,432千円	87,692千円
その他	232,257千円	222,767千円
繰延税金資産小計	660,939千円	603,143千円
評価性引当額	77,134千円	61,396千円
繰延税金資産合計	583,805千円	541,746千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,236千円	6,659千円
資産除去債務に対応する除去費用	44,786千円	39,132千円
繰延税金負債合計	48,023千円	45,791千円
繰延税金資産(負債)の純額	535,782千円	495,954千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	95,105千円	92,174千円
固定資産 - 繰延税金資産	440,676千円	403,780千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人	40.4%
(調整)	税等の負担率との間の差異が法定実効税率	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の100分の5以下であるため、注記を省略し	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ております。	0.5%
同族会社の留保金額に対する税額		2.5%
評価性引当額の減少		0.7%
住民税均等割等		1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.9%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は51,775千円減少し、法人税等調整額が52,382千円、その他有価証券評価差額金が962千円増加し、繰延ヘッジ損益が355千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は34,116千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成23年9月1日付けで連結子会社である㈱グッドーを吸収合併いたしました。

なお、㈱グッドーの小売事業につきましては、当社連結子会社であります㈱ジョイフルエーカーに平成23年8月31日付けで事業譲渡しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	㈱グッドーの不動産事業
事業の内容	不動産の賃貸及び管理

(2) 企業結合日

平成23年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱グッドーは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

㈱キムラ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、小売事業をグループの基幹業務と位置付けており、小売事業による地域対応の深耕やグループ経営資源の活用を推進するとともに、㈱グッドーの小売事業を㈱ジョイフルエーカーへ譲渡し、事業体制の再構築を進めることにより、さらなる競争力の強化と経営効率化を図ることが最善であると判断いたしました。また、グループ全体の経営資源等の効率的な管理と運用を図るため㈱グッドーを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における販売業務施設の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積り、割引率は2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	211,341千円	215,610千円
時の経過による調整額	4,269千円	4,355千円
期末残高	215,610千円	219,965千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,765,355	1,753,895
期中増減額	11,459	34,070
期末残高	1,753,895	1,719,825
期末時価	2,109,034	2,007,145
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	70,579	64,906
期中増減額	5,672	979
期末残高	64,906	63,926
期末時価	64,906	63,926

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備の更新(19,156千円)であり、主な減少額は減価償却費(30,531千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備の更新(228千円)であり、主な減少額は減価償却費(31,083千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備の更新(450千円)であり、主な減少額は減価償却費(6,122千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備の更新(4,961千円)であり、主な減少額は減価償却費(5,941千円)であります。
4. 期末の時価は、主に「路線価による相続税評価額」等の指標等を用いて合理的に調整を行ったものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	126,638	123,487
賃貸費用	54,863	52,566
差額	71,775	70,920
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	29,160	24,390
賃貸費用	3,907	3,607
差額	25,252	20,782
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」及び「足場レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンターを運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,922,376	15,383,758	324,892	409,640	26,040,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671,553	15,565	25,065	-	712,183
計	10,593,929	15,399,323	349,957	409,640	26,752,849
セグメント利益	758,331	257,152	210,462	2,054	1,227,999
セグメント資産	2,863,308	9,878,682	2,296,015	340,053	15,378,058
その他の項目					
減価償却費	10,062	399,594	36,878	6,921	453,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	835	1,195,885	29,856	17,639	1,244,215

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) (単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,861,370	16,469,773	234,039	441,161	27,006,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	619,983	10,002	25,096	-	655,082
計	10,481,353	16,479,776	259,135	441,161	27,661,426
セグメント利益	796,653	516,440	139,144	17,453	1,469,691
セグメント資産	2,490,945	9,024,609	2,268,110	340,643	14,124,308
その他の項目					
減価償却費	10,038	413,479	37,103	7,217	467,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,115	62,947	475	4,836	70,374

(注) 小売事業を展開する㈱アルミックの全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、売却日を平成23年12月12日としているため、当連結会計年度においては、平成23年12月11日までの損益計算書を連結対象としております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,752,849	27,661,426
セグメント間取引消去	712,183	655,082
連結財務諸表の売上高	26,040,666	27,006,343

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,227,999	1,469,691
セグメント間取引消去	944	3,071
全社費用（注）	319,423	317,414
連結財務諸表の営業利益	909,520	1,155,348

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,378,058	14,124,308
本社管理部門に対する債権の相殺消去	1,113,616	569,933
全社資産（注）	4,149,161	4,240,444
連結財務諸表の資産合計	18,413,602	17,794,819

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	453,455	467,838	60,018	75,912	513,473	543,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,244,215	70,374	-	4,713	1,244,215	75,088

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
おりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の
10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
おりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の
10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社役員	島村 宏	-	-	(株)アルミック 代表取締役	-	子会社(株) アルミック)株式の 売買	子会社株式の 売却(注) 子会社株式 売却代金 子会社株式 売却損	32,000 12,671	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 売却価額につきましては、当該会社の純資産額を基礎とし、双方協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	439.32円	463.24円
1株当たり当期純利益	24.83円	28.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	368,456	429,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,456	429,731
期中平均株式数(株)	14,839,535	14,838,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,350,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,165,163	998,919	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,998	69,709	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,393,919	3,395,000	1.8	平成25年4月30日～ 平成34年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	199,736	154,642	-	平成25年1月7日～ 平成29年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,923,816	5,968,270	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,010,000	710,000	342,500	350,000
リース債務	66,317	61,524	24,382	2,418

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,597,616	14,428,978	21,667,193	27,006,343
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	344,361	780,758	1,149,976	1,068,885
四半期(当期)純利益金額(千円)	148,288	337,971	471,999	429,731
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.99	22.78	31.81	28.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.99	12.78	9.03	2.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,647	2,181,457
受取手形	269,388	224,762
売掛金	1,092,949	1,128,283
商品	533,122	507,360
販売用不動産	232,760	197,954
前渡金	8,306	17,719
前払費用	4,825	7,795
繰延税金資産	48,323	39,932
関係会社短期貸付金	180,000	-
未収入金	139,871	123,634
その他	2,343	3,763
貸倒引当金	16,991	14,029
流動資産合計	4,354,546	4,418,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	889,788	897,620
減価償却累計額	623,874	639,981
建物(純額)	265,913	257,639
構築物	99,955	98,925
減価償却累計額	71,567	76,922
構築物(純額)	28,388	22,002
車両運搬具	30,759	34,239
減価償却累計額	28,580	31,182
車両運搬具(純額)	2,179	3,056
工具、器具及び備品	12,708	11,225
減価償却累計額	12,260	10,371
工具、器具及び備品(純額)	448	853
土地	1,179,148	1,179,148
賃貸用建物	1,030,466	1,097,403
減価償却累計額	573,425	578,123
賃貸用建物(純額)	457,040	519,279
賃貸用その他資産	93,310	96,358
減価償却累計額	86,359	88,679
賃貸用その他資産(純額)	6,951	7,678
賃貸用土地	1,303,118	1,464,627
リース資産	6,624	17,304
減価償却累計額	3,235	1,961
リース資産(純額)	3,388	15,342
有形固定資産合計	3,246,576	3,469,630
無形固定資産		
施設利用権	8,155	8,155
ソフトウェア	880	440
無形固定資産合計	9,035	8,595

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 241,068	1 254,701
関係会社株式	699,800	499,800
出資金	122,135	135,241
長期貸付金	2,261	4,883
従業員に対する長期貸付金	5,359	4,568
関係会社長期貸付金	140,000	-
破産更生債権等	38,067	30,309
長期前払費用	1,762	5,509
繰延税金資産	240,232	193,156
差入保証金	39,866	109,286
その他	15,587	17,145
貸倒引当金	39,558	30,399
投資その他の資産合計	1,506,583	1,224,202
固定資産合計	4,762,194	4,702,428
資産合計	9,116,741	9,121,065
負債の部		
流動負債		
支払手形	486,526	467,933
買掛金	1, 2 726,873	1 632,423
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 190,163	1 88,919
リース債務	1,324	3,460
未払金	57,756	82,290
未払費用	34,393	29,153
未払法人税等	176,388	130,131
前受金	10,859	11,829
前受収益	10,015	14,234
賞与引当金	46,000	45,000
その他	13,053	8,059
流動負債合計	1,753,353	1,613,436
固定負債		
長期借入金	1 208,919	1 120,000
リース債務	2,063	11,881
再評価に係る繰延税金負債	4 270,253	4 236,137
退職給付引当金	272,579	261,852
役員退職慰労引当金	363,562	326,985
受入保証金	1 279,315	1 283,477
固定負債合計	1,396,693	1,240,333
負債合計	3,150,047	2,853,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金		
資本準備金	834,500	834,500
資本剰余金合計	834,500	834,500
利益剰余金		
利益準備金	95,520	95,520
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	1,976,644	2,236,581
利益剰余金合計	4,372,164	4,632,101
自己株式	130,954	131,691
株主資本合計	5,869,059	6,128,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,844	12,129
土地再評価差額金	⁴ 92,790	⁴ 126,906
評価・換算差額等合計	97,634	139,036
純資産合計	5,966,694	6,267,296
負債純資産合計	9,116,741	9,121,065

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2 10,593,929	2 10,481,353
不動産売上高	2 189,575	2 186,493
その他の事業収益	409,640	441,161
売上高合計	11,193,144	11,109,008
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	425,813	533,122
当期商品仕入高	2 8,873,659	2 8,605,025
合計	9,299,472	9,138,147
他勘定振替高	3 7,598	3 8,878
商品期末たな卸高	533,122	507,360
商品売上原価	1 8,758,751	1 8,621,908
不動産売上原価	104,937	99,431
その他の事業原価	257,539	252,560
売上原価合計	9,121,229	8,973,900
売上総利益	2,071,915	2,135,108
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	168,712	178,687
役員報酬	70,830	55,440
従業員給料及び賞与	652,347	665,187
福利厚生費	129,781	113,537
賞与引当金繰入額	46,000	45,000
退職給付費用	41,084	38,100
減価償却費	29,591	25,590
その他	410,041	431,535
販売費及び一般管理費合計	1,548,388	1,553,079
営業利益	523,527	582,028
営業外収益		
受取利息	2 4,621	2 2,080
受取配当金	4,317	4,325
仕入割引	71,780	75,321
デリバティブ評価益	-	7,695
雑収入	15,714	17,571
営業外収益合計	96,434	106,993
営業外費用		
支払利息	9,467	6,181
売上割引	56,714	66,215
デリバティブ評価損	10,808	-
雑損失	6,763	12,672
営業外費用合計	83,754	85,069
経常利益	536,207	603,953

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	43,744
子会社株式売却益	-	22,000
貸倒引当金戻入額	1,969	-
特別利益合計	1,969	65,744
特別損失		
固定資産除売却損	-	3,719
災害による損失	9,949	-
投資有価証券評価損	2,180	-
特別損失合計	12,130	3,719
税引前当期純利益	526,047	665,978
法人税、住民税及び事業税	221,675	235,198
法人税等調整額	8,256	52,131
法人税等合計	213,419	287,329
当期純利益	312,628	378,648

【不動産売上原価及びその他の事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地取得費		17,250	16.4	23,295	23.4
外注費		30,650	29.2	10,907	11.0
経費	(注)	57,036	54.4	65,229	65.6
計		104,937	100.0	99,431	100.0
その他の事業原価					
賃貸用資材費		272,442	105.8	252,556	100.0
その他		14,902	5.8	4	0.0
計		257,539	100.0	252,560	100.0

(注) 経費の内訳のうち減価償却費は、前事業年度29,247千円、当事業年度34,725千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	793,350	793,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,350	793,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
資本剰余金合計		
当期首残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,520	95,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,520	95,520
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,753,055	1,976,644
当期変動額		
剰余金の配当	89,038	118,711
当期純利益	312,628	378,648
当期変動額合計	223,589	259,937
当期末残高	1,976,644	2,236,581
利益剰余金合計		
当期首残高	4,148,575	4,372,164
当期変動額		
剰余金の配当	89,038	118,711
当期純利益	312,628	378,648
当期変動額合計	223,589	259,937
当期末残高	4,372,164	4,632,101

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	130,694	130,954
当期変動額		
自己株式の取得	259	737
当期変動額合計	259	737
当期末残高	130,954	131,691
株主資本合計		
当期首残高	5,645,730	5,869,059
当期変動額		
剰余金の配当	89,038	118,711
当期純利益	312,628	378,648
自己株式の取得	259	737
当期変動額合計	223,329	259,200
当期末残高	5,869,059	6,128,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,053	4,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,790	7,285
当期変動額合計	3,790	7,285
当期末残高	4,844	12,129
土地再評価差額金		
当期首残高	92,790	92,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	34,116
当期変動額合計	-	34,116
当期末残高	92,790	126,906
評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,844	97,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,790	41,401
当期変動額合計	3,790	41,401
当期末残高	97,634	139,036
純資産合計		
当期首残高	5,739,575	5,966,694
当期変動額		
剰余金の配当	89,038	118,711
当期純利益	312,628	378,648
自己株式の取得	259	737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,790	41,401
当期変動額合計	227,119	300,601
当期末残高	5,966,694	6,267,296

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 販売用不動産
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～15年
賃貸用建物	2～38年
賃貸用その他資産	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。
当事業年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した金額であります。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	2,806千円	3,042千円
建物	191,666千円	186,172千円
土地	732,293千円	732,293千円
賃貸用建物	204,528千円	258,365千円
賃貸用土地	703,226千円	829,410千円
投資有価証券	25,104千円	25,944千円
計	1,859,625千円	2,035,229千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	37,463千円	32,226千円
1年内返済予定の長期借入金	190,163千円	88,919千円
長期借入金	208,919千円	120,000千円
受入保証金	231,795千円	213,183千円
計	668,340千円	454,328千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	68,107千円	65,212千円
その他流動資産	958千円	-千円
流動負債		
買掛金	29千円	-千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ジョイフルエーカー(借入債務)	5,160,000千円	(株)ジョイフルエーカー(借入債務) 4,185,000千円
(株)ジョイフルエーカー(仕入債務)	1,002千円	(株)ジョイフルエーカー(仕入債務) 1,698千円
当社グループ販売マンション購入者 (住宅資金借入債務)	8,930千円	当社グループ販売マンション購入者 (住宅資金借入債務) 7,712千円

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	699,052千円	741,418千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	275,070千円	306,864千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	59,222千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	10,649千円	1,474千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	696,617千円	645,079千円
関係会社よりの仕入高	7,783千円	7,192千円
関係会社よりの受取利息	4,134千円	1,576千円

- 3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物	- 千円	109千円
工具、器具及び備品	- 千円	1千円
賃貸用建物	- 千円	3,608千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	340	0	-	341
合計	340	0	-	341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	341	2	-	343
合計	341	2	-	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

貨物自動車(「車両運搬具」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は499,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は699,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,428千円	9,062千円
賞与引当金	18,584千円	16,965千円
退職給付引当金	110,122千円	93,589千円
役員退職慰労引当金	146,879千円	123,273千円
貸倒引当金	12,680千円	8,065千円
その他	58,081千円	50,148千円
繰延税金資産小計	359,775千円	301,104千円
評価性引当額	67,936千円	61,396千円
繰延税金資産合計	291,839千円	239,707千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,283千円	6,617千円
繰延税金負債合計	3,283千円	6,617千円
繰延税金資産(負債)の純額	288,555千円	233,089千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	48,323千円	39,932千円
固定資産 - 繰延税金資産	240,232千円	193,156千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異が法定実効税率	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	の100分の5以下であるため、注記を省略し ております。	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9%
抱合せ株式消滅差益		2.7%
同族会社の留保金額に対する税額		0.6%
評価性引当額の減少		0.2%
住民税均等割等		1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.4%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,707千円減少し、法人税等調整額が22,663千円、その他有価証券評価差額金が956千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は34,116千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	402.10円	422.42円
1株当たり当期純利益	21.07円	25.52円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	312,628	378,648
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	312,628	378,648
期中平均株式数（株）	14,839,535	14,838,058

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)土屋ホールディングス	320,659	60,283
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	50,000
		(株)住生活グループ	16,150	27,987
		(株)札幌北洋ホールディングス	76,000	23,180
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	110,993	17,536
		クリナップ(株)	18,336	12,340
		OCHIホールディングス(株)	14,640	12,297
		マックス(株)	10,336	10,759
		マックスパリュ北海道(株)	5,500	7,964
		(株)セールスアウトソーシング	50	7,000
		その他(17銘柄)	36,302	25,351
		小計		708,966
計		708,966	254,701	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	889,788	7,832	-	897,620	639,981	16,106	257,639
構築物	99,955	-	1,030	98,925	76,922	6,275	22,002
車両運搬具	30,759	3,480	-	34,239	31,182	2,602	3,056
工具、器具及び備品	12,708	600	2,083	11,225	10,371	192	853
土地	1,179,148	-	-	1,179,148	-	-	1,179,148
賃貸用建物	1,030,466	94,848	27,911	1,097,403	578,123	30,287	519,279
賃貸用その他資産	93,310	3,047	-	96,358	88,679	2,319	7,678
賃貸用土地	1,303,118	161,509	-	1,464,627	-	-	1,464,627
リース資産	6,624	14,046	3,366	17,304	1,961	2,091	15,342
有形固定資産計	4,645,880	285,363	34,391	4,896,852	1,427,221	59,875	3,469,630
無形固定資産							
施設利用権	8,475	-	-	8,475	320	-	8,155
ソフトウェア	17,200	-	-	17,200	16,760	440	440
無形固定資産計	25,675	-	-	25,675	17,080	440	8,595
長期前払費用	4,254	4,598	-	8,853	3,343	852	5,509

(注) 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

賃貸用建物の増加	千歳市店舗一式(連結子会社㈱グッドーの吸収合併による)	72,585千円
	伊達市舟岡店舗一式(連結子会社㈱グッドーの吸収合併による)	21,040千円
賃貸用建物の減少	西区二十四軒マイルーム16B棟 取り壊しによる除却	27,911千円
賃貸用土地の増加	千歳市新富3丁目(連結子会社㈱グッドーの吸収合併による)	126,183千円
	伊達市舟岡町(連結子会社㈱グッドーの吸収合併による)	35,326千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,549	17,686	11,079	18,727	44,428
賞与引当金	46,000	45,000	46,000	-	45,000
役員退職慰労引当金	363,562	-	36,577	-	326,985

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額及び破産更生債権等の回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,418
預金	
当座預金	605,125
普通預金	1,541,870
定期預金	3,042
小計	2,150,039
合計	2,181,457

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハタ建材	11,043
長江建材(株)	10,599
(株)カワムラ	8,950
(株)千歳建商	8,520
山茂山田木材(株)	7,997
その他	177,651
合計	224,762

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	93,867
5月	3,436
6月	45,147
7月	73,414
8月	8,855
9月以降	41
合計	224,762

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジョイフルエーカー	65,212
(株)土屋ツーバイホーム	36,663
セルコホーム(株)	35,725
(株)土屋ホーム	35,668
ウッドプランニング(株)	24,524
その他	930,489
合計	1,128,283

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,092,949	11,924,635	11,889,302	1,128,283	91.3	366 34.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
住宅用資材	501,555
ビル用資材	5,805
合計	507,360

5) 販売用不動産

区分	面積		金額(千円)
	土地(m ²)	建物(m ²)	
北海道札幌市	5,265.20	-	92,620
北海道小樽市	3,556.31	-	60,600
北海道函館市	1,203.78	-	44,734
合計	10,025.29	-	197,954

6) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)ジョイフルエーカー	499,800
合計	499,800

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日江金属	62,923
日本住環境(株)	47,817
(株)ノーリツ	42,446
(株)佐渡島	37,292
セーレン(株)	24,850
その他	252,602
合計	467,933

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	164,564
5月	146,865
6月	75,459
7月	80,735
8月以降	308
合計	467,933

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠建材(株)	36,430
マックス(株)	28,986
(株)キョーワナスタ	26,532
コニシ(株)	22,397
(株)LIXIL	19,295
その他	498,780
合計	632,423

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.kimuranet.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日北海道財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日北海道財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日北海道財務局長に提出。
（第62期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日北海道財務局長に提出。
（第62期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日北海道財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年7月4日北海道財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キムラが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。